



2023年5月8日

各 位

会社名 中部飼料株式会社  
(コード番号：2053 東証プライム・名証プレミア)  
代表者名 代表取締役社長 平野 晴信  
問合せ先 常務取締役管理本部長 伊藤 敏宏  
(TEL：052-204-3050)

## 新中期経営計画のお知らせ

この度、「新中期経営計画」(2024年3月期～2026年3月期)を策定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。具体的な内容につきましては、添付の資料をご参照下さい。

### 記

#### 新中期経営計画の概要

当社は、ローリング方式による中期経営計画を策定しております。

2024年3月期～2026年3月期の3か年においては、エネルギー価格や飼料価格安定基金負担金の高止まり、積極的な設備投資による減価償却費の増加などが見込まれます。このような中、当社はお客様への飼料の安定供給責任を万全に果たすことを使命とし、以下の3つの基本戦略を着実に実行することで強い収益基盤を構築してまいります。

- ① 飼料セグメントの収益力向上と規模拡大(畜産飼料・水産飼料)
- ② その他セグメントの事業成長の加速(鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等)
- ③ 成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期	236,000	1,900	2,200	1,500
2025年3月期	231,000	2,100	2,400	1,700
2026年3月期	236,000	2,700	3,000	2,100

- (注) 1. 連結子会社みらい飼料株式会社を2024年3月期の期中に連結子会社から除外する予定のため、売上高は減少する見込みです。ただし、みらい飼料株式会社はコストセンターのため、利益に対する影響は軽微であります。
2. 本資料は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

## 新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

### **中部飼料株式会社**

東証プライム・名証プレミア 証券コード：2053

2023年5月8日

#### 新中期経営計画の前提条件

項目	内容
原料ポジション	23.3期より改善する見込みで算出 ⇒ 24.3期は1Q以降、段階的に改善すると見込む ⇒ 25.3期以降は24.3期比で改善すると見込む
電力費・燃料費	23年4～6月の見込みで算出 ただし、23年4～10月は激変緩和対策事業による負担軽減あり ⇒ エネルギー価格の高騰が続くと費用増加につながる
基金負担金	23.3期（実）：1,250円/t 24.3期以降：1,420円/t（23.3期比+170円/t） ⇒ 原料価格の高騰が続き、高額な補てん金が発動すると基金負担金はさらに増加する可能性あり
畜水産飼料の市場流通量	市場流通量はほぼ横ばいで推移すると見込む ⇒ 疾病・廃業等により減少する可能性あり

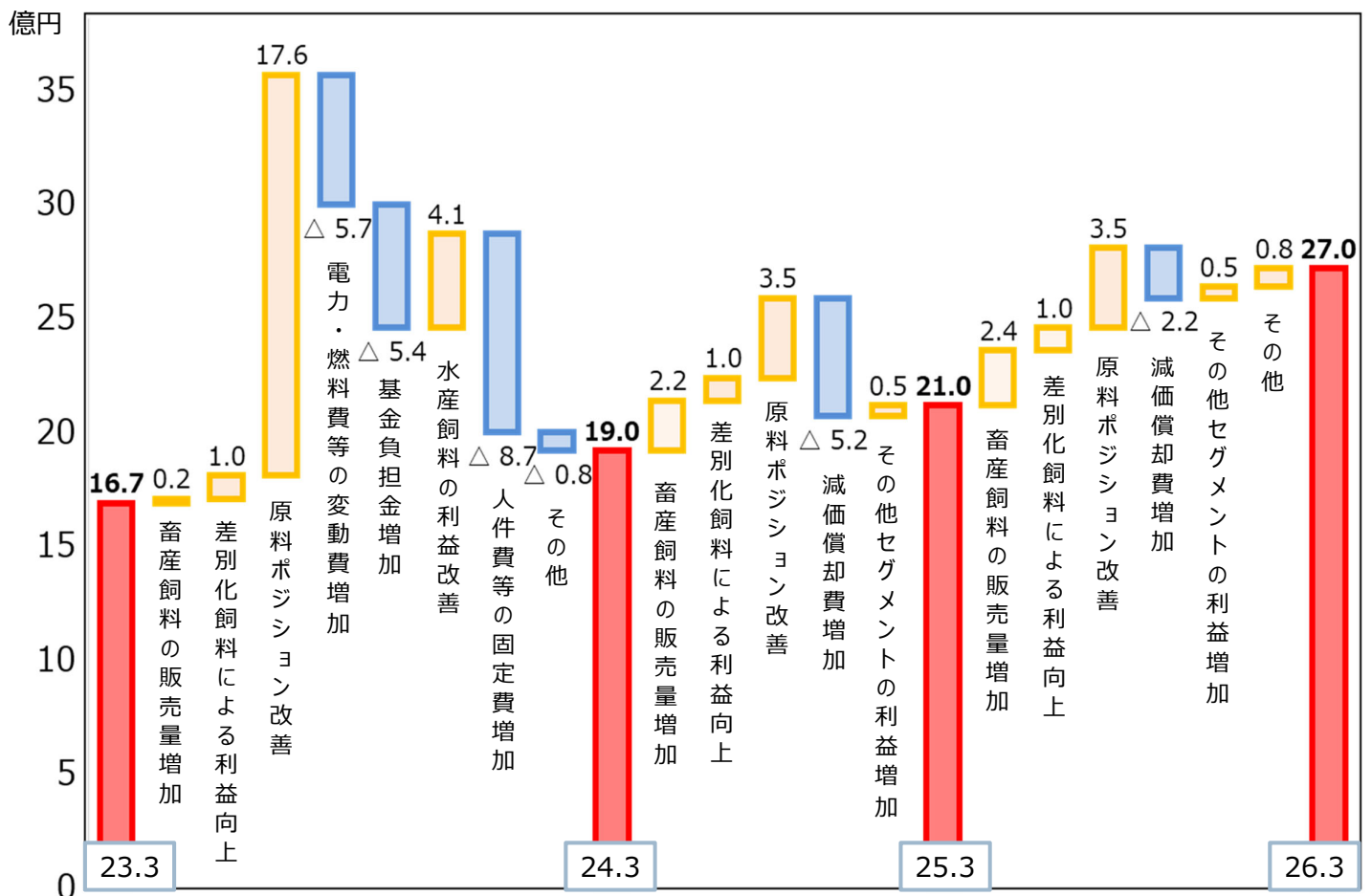
(単位：百万円)

	23.3 実	24.3 計 <sup>※1</sup>	25.3 計 <sup>※1</sup>	26.3 計 <sup>※1</sup>
売上高	243,476	236,000	231,000	236,000
飼料	229,707	221,000	216,000	221,000
その他	13,768	15,000	15,000	15,000
営業利益	1,670	1,900	2,100	2,700
経常利益	2,069	2,200	2,400	3,000
セグメント利益	1,085	2,200	2,400	3,000
飼料	463	1,900	2,050	2,600
その他	960	950	1,000	1,050
調整額	△ 338	△ 650	△ 650	△ 650
当期純利益	827	1,500	1,700	2,100
設備投資額 <sup>※2</sup>	3,160	5,100	5,000	3,000
減価償却費 <sup>※2</sup>	2,831	2,920	3,440	3,660

- ※1. 連結子会社みらい飼料を24.3期の期中に連結子会社から除外する予定のため、売上高は減少する見込み  
 みらい飼料はコストセンターのため、利益に対する影響は軽微
2. みらい飼料の設備投資額・減価償却費を除く

3

営業利益の増減要因



4

新中期経営計画（24.3期～26.3期）

【経営ビジョン】

**社是：特性ある仕事をして社会に貢献する**

特性ある畜水産物づくりと  
 お客様の生産性向上に寄与し  
 お客様とともに成長する



畜水産業界の持続的成長に貢献

豊かな食生活に貢献

【3つの基本方針（中期計画）】

1. 製造・販売・研究の各基盤の強化と「製・販・研」一体取組みを進め、自社工場で飼料の安定供給責任を万全に果たす
2. 中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現するため、収益力向上と規模拡大により強い収益基盤を構築する
3. 各基盤を支え成長を生み出す原動力となる社員の満足度を上げる

5

基本戦略

【3つの基本方針（中期計画）】

1. 製造・販売・研究の各基盤の強化と「製・販・研」一体取組みを進め、自社工場で飼料の安定供給責任を万全に果たす
2. 中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現するため、収益力向上と規模拡大により強い収益基盤を構築する
3. 各基盤を支え成長を生み出す原動力となる社員の満足度を上げる



【基本戦略（24.3期～）】

1. 飼料セグメントの収益力向上と規模拡大（畜産飼料・水産飼料）
2. その他セグメントの事業成長の加速（鶏卵販売・肥料・畜産用機器・保険代理業等）
3. 成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

6

収益力向上

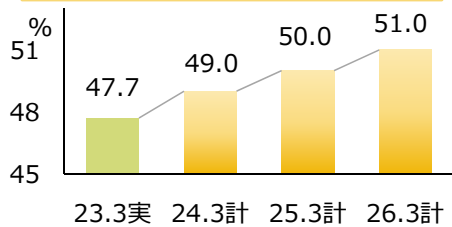
規模拡大

- ◇ 飼料の付加価値販売の徹底
- ◇ 製販一体となったコスト改善及び生産性向上の継続（ムリ・ムダ・ムラの徹底排除、ダントツの製品品質を目指す）
- ◇ 社会・環境変化に応じた攻めの原材料調達
- ◇ 釧路工場の製造技術（AI・IoT）を他工場へコテン

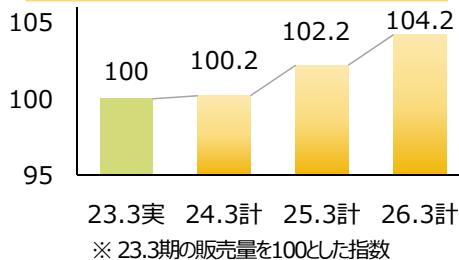
- ◇ 付加価値のある畜水産物の販売強化を通じた飼料の拡販
- ◇ 営業人員の増員・育成
- ◇ 市場拡大が見込める地域、畜種での拡販行動

- ◇ 提案営業の強化（「製・販・研」一体の強みを生かし、課題解決に向け迅速に行動する）
- ◇ 差別化飼料の拡販、とくに環境に配慮した飼料の開発・販売を強化
- ◇ 不断の設備投資による製造能力の維持・増強
- ◇ 飼料開発のための研究施設の拡充（養豚、養牛、水産）

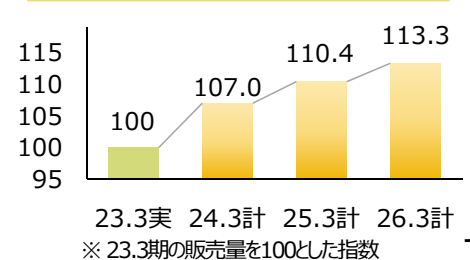
差別化飼料の売上高構成比



畜産飼料 販売計画



水産飼料 販売計画



基本戦略 1 の個別施策 : 環境に配慮した飼料の開発・販売

環境に配慮した飼料の販売及び開発の状況

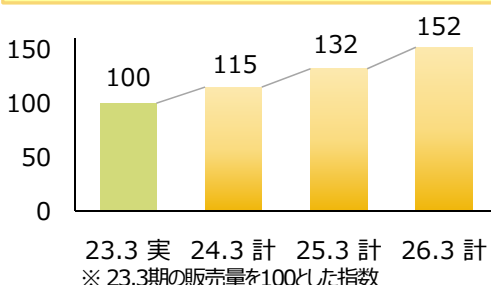
販売中

- 採卵鶏用** 鶏糞量の低減に繋がるKDシリーズ、窒素の排出を抑制する飼料
- ブロイラー用** 床湿りの改善に繋がる配合設計を適用した銘柄
- 養豚用** 食べこぼし削減により豚舎環境の改善に繋がる食べやすい形状の飼料
- 水産用** 水産業界の持続可能性向上に繋がる低・無魚粉飼料

開発中

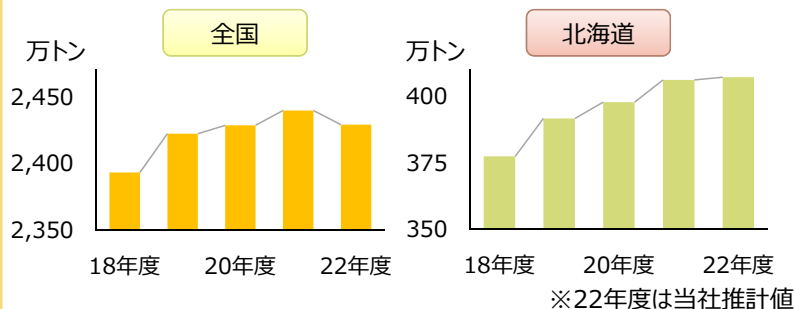
- 養豚用** 排泄物の窒素低減に繋がる飼料
- 養牛用** 温室効果ガス減少に繋がる飼料

環境に配慮した飼料の販売計画



**環境に配慮した飼料の拡販による差別化飼料比率の向上を目指す**

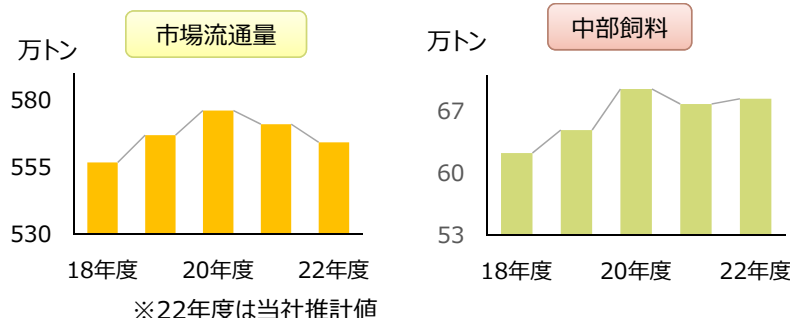
地域別戦略～北海道～



全国流通量がほぼ横ばいで推移するなか、北海道は増加傾向

釧路工場の独自技術を駆使した養牛用の提案行動を実施

畜種別戦略～養豚～



市場流通量が減少の中養豚用飼料の販売量は好調

従来設備を取り壊し、最新の養豚研究施設を導入研究開発を進め、拡販を加速

**北海道と養豚用飼料でのさらなる拡販を狙う**

収益力向上

- ◇ 付加価値販売の徹底
- ◇ 製造・販売・研究一体となったコスト・品質改善（ムリ・ムダ・ムラの徹底排除）
- ◇ 新原料の調達、先進的な配合設計概念を飼料開発に活用



規模拡大

- ◇ 付加価値のある水産物の販売強化を通じた飼料の拡販
- ◇ 環境に配慮した飼料（低・無魚粉飼料）の拡販（とくに市場規模がありブランド化傾向が高いタイ、ハマチ）
- ◇ 当社の販売シェアが高いウナギ用飼料の新製品開発と拡販
- ◇ 水産試験場と子会社豊洋水産との連携強化を通じて製品開発を加速
- ◇ 製造・販売・研究の三位一体での飼料品質の向上

**水産飼料の利益率向上と拡販につなげる**

鶏卵販売

- ◇ 疾病・災害等不測の事態に備え、安定供給のための取組み強化
- ◇ 高価格帯商品の特殊卵「ごまたまご」「平飼いシリーズ」等の販売強化
- ◇ 営業人員の増員・育成、コスト削減への継続取組み

肥料

- ◇ 有機入り配合肥料の強みを活用した販売強化
- ◇ 新原料の調達、新製品（とくに特殊肥料等入り指定混合肥料）の開発・拡販
- ◇ 関東の製造拠点（神栖工場）の早期増強（設備・人員）

畜産用機器（子会社：中部エコテック）

- ◇ 畜産用機器の新規・追加設置の獲得、買換需要の掘り起こしを推進
- ◇ 中国、東南アジア等への販売強化
- ◇ 下水汚泥処理用機器の新規拡販

保険代理業（子会社：ダイコク）

- ◇ 畜産保険の販売を通じて生産者へ貢献
  - 疾病・災害等へのリスクヘッジ機能を訴求した販売強化
  - 飼料事業へのシナジー効果

**その他セグメントの利益10.5億円を目指す**

サステナビリティ経営の推進

- ◇ サステナビリティ委員会を推進母体としてESGの取組みを推進

Environment（環境）の主な取組

- ◇ 温室効果ガス排出量の削減
  - 2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2020年度に比べて30%削減を目指す
- 【2021年度削減実績】2020年度比2.5%

Social（社会）の主な取組

- ◇ 働きやすく働きがいのある職場づくり
  - 安全な職場環境の実現
  - 働き方改革に対応する制度構築
- ◇ 人的資本へ積極的に投資
  - 人材の確保、育成等

Governance（ガバナンス）の主な取組

- ◇ 取締役会の実効性向上
  - 東証プライム市場における新コーポレートガバナンスコードへの対応
- ◇ リスクマネジメントの実効性向上
  - リスク管理委員会活動の強化、BCP体制強化

基本方針

- ◇ 社員一人一人が企業の成長を生み出すとの考えのもと、「常に変革を目指し、自ら考え行動する人材」を確保・育成・活用する。
- ◇ その人材が働きやすく、働きがいのある会社とする。
- ◇ これらの実現のために、積極的に人的資本への投資を行う。

重点施策

①ESの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 社会情勢や環境変化に応じた継続的な処遇の改善</li> <li>◇ 社員の能力や役割等を適切に評価・処遇する人事制度のさらなる追求</li> <li>◇ 社員エンゲージメントの向上</li> </ul>
②人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 社員が成長を実感し、多様性をはぐくむことのできる人材育成の実行</li> <li>◇ 社内・社外研修内容の整備・拡充（自己啓発支援を含め）</li> <li>◇ 評価の納得性向上</li> </ul>
③働き方の変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 柔軟な働き方の実現</li> <li>◇ 長時間労働の是正、休日増加、有給休暇取得の推進</li> <li>◇ 再雇用社員の活躍推進</li> </ul>

13

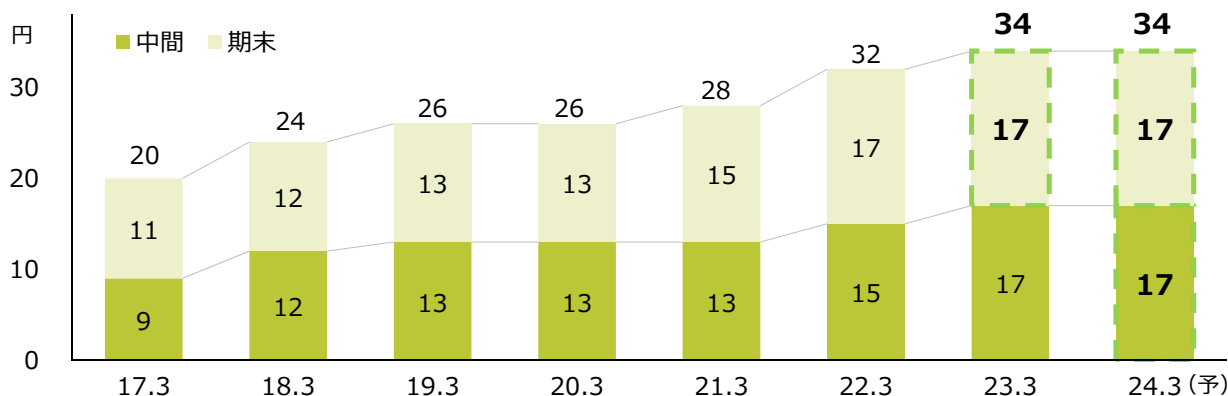
株主還元

還元方針

- ◇ 安定配当を維持向上させる
- ◇ 将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保、業績及び純資産配当率（DOE）等を勘案し、配当を決定する
- ◇ 株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図る

1株当たり配当金の推移

- ◇ 23.3期の期末は17円/株を予定
- ◇ 24.3期は中間・期末ともに17円/株とし、年34円/株を予定



純資産配当率 (%)	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6
配当金総額 (億円)	6.1	7.3	7.8	7.8	8.4	9.5	10.0	10.0
自己株式取得額 (億円)	-	-	-	4.6	-	2.8	2.3	(未定)

14





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。